

平成28年度(2016年度)

統一的な基準による宝塚市全体財務書類

平成30年(2018年)3月

企画経営部 行財政改革室 財政課

# 目次

・ 全体貸借対照表	P 1
・ 全体行政コスト計算書	P 2
・ 全体純資産変動計算書	P 3
・ 全体資金収支計算書	P 4
・ 注記事項	P 5～8
・ 全体附属明細書	P 9～22

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	397,192	固定負債	149,797
有形固定資産	374,454	地方債等	106,111
事業用資産	204,776	長期未払金	2,716
土地	150,062	退職手当引当金	10,312
立木竹	-	損失補償等引当金	2,207
建物	128,034	その他	28,452
建物減価償却累計額	△78,002	流動負債	15,368
工作物	6,064	1年内償還予定地方債等	10,950
工作物減価償却累計額	△4,647	未払金	2,100
船舶	-	未払費用	24
船舶減価償却累計額	-	前受金	91
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,442
航空機	-	預り金	538
航空機減価償却累計額	-	その他	225
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	165,165
建設仮勘定	3,266	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	163,940	固定資産等形成分	402,399
土地	74,149	余剰分(不足分)	△155,425
建物	3,660	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,423		
工作物	215,778		
工作物減価償却累計額	△128,046		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	822		
物品	21,866		
物品減価償却累計額	△16,129		
無形固定資産	8,130		
ソフトウェア	856		
その他	7,274		
投資その他の資産	14,609		
投資及び出資金	4,223		
有価証券	800		
出資金	3,423		
その他	-		
長期延滞債権	4,877		
長期貸付金	185		
基金	5,346		
減債基金	246		
その他	5,101		
その他	470		
徴収不能引当金	△492		
流動資産	14,947		
現金預金	6,010		
未収金	3,571		
短期貸付金	29		
基金	5,177		
財政調整基金	5,177		
減債基金	-		
棚卸資産	121		
その他	123		
徴収不能引当金	△85		
繰延資産	-		
		純資産合計	246,974
資産合計	412,139	負債及び純資産合計	412,139

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	126,927
業務費用	52,593
人件費	20,010
職員給与費	17,087
賞与等引当金繰入額	1,431
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,492
物件費等	29,225
物件費	19,561
維持補修費	1,463
減価償却費	8,164
その他	37
その他の業務費用	3,357
支払利息	1,730
徴収不能引当金繰入額	248
その他	1,380
移転費用	74,334
補助金等	54,498
社会保障給付	19,747
その他	89
経常収益	21,149
使用料及び手数料	17,757
その他	3,392
純経常行政コスト	105,778
臨時損失	41
災害復旧事業費	19
資産除売却損	14
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	452
資産売却益	40
その他	412
純行政コスト	105,366

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	243,423	403,959	△160,536	-
純行政コスト(△)	△105,366		△105,366	-
財源	108,144		108,144	-
税収等	78,049		78,049	-
国県等補助金	30,095		30,095	-
本年度差額	2,778		2,778	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,333	2,333	
有形固定資産等の増加		6,691	-	
有形固定資産等の減少		△8,942	-	
貸付金・基金等の増加		3,846	-	
貸付金・基金等の減少		△3,928	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	773	773		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	3,550	△1,561	5,111	-
本年度末純資産残高	246,974	402,399	△155,425	-

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	118,721
業務費用支出	43,953
人件費支出	20,642
物件費等支出	18,707
支払利息支出	1,733
その他の支出	2,871
移転費用支出	74,768
補助金等支出	54,932
社会保障給付支出	19,747
その他の支出	89
業務収入	127,353
税込等収入	77,504
国県等補助金収入	29,012
使用料及び手数料収入	18,399
その他の収入	2,438
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	19
その他の支出	-
臨時収入	7
<b>業務活動収支</b>	<b>8,621</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,698
公共施設等整備費支出	6,275
基金積立金支出	1,239
投資及び出資金支出	892
貸付金支出	292
その他の支出	-
投資活動収入	3,968
国県等補助金収入	681
基金取崩収入	1,542
貸付金元金回収収入	321
資産売却収入	1,271
その他の収入	153
<b>投資活動収支</b>	<b>△4,730</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,593
地方債等償還支出	13,999
その他の支出	1,593
財務活動収入	11,256
地方債等発行収入	11,256
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△4,337</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△446</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,150</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,704</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>294</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>13</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>306</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,010</b>

## 【注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～75年

物品 2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。



## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	2, 184百万円	—	2, 184百万円
社会福祉法人阪 神福祉事業団	—	23百万円	—	23百万円
計	—	2, 207百万円	—	2, 207百万円

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪地方裁判所平成23年（ワ）第10285号  
損害賠償請求事件 93百万円
- ② 神戸地方裁判所平成27年（行ウ）第71号  
懲戒免職処分取消請求事件 28百万円
- ③ 神戸地方裁判所平成28年（行ウ）第19号  
宅地造成等規制法に基づく是正命令義務付け等請求事件 6百万円
- ④ 神戸地方裁判所平成28年（ワ）第911号  
国家賠償請求事件 百万円
- ⑤ 伊丹簡易裁判所平成28年（ハ）第356号  
損害賠償（交通）請求事件 0.3百万円
- ⑥ 神戸地方裁判所尼崎支部平成23年（ワ）第1334号  
損害金請求事件 40百万円

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
国民健康保険事業費特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険診療施設費特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険事業費特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業共済事業費特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療事業費特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第2235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

売払収入が予算措置されている。もしくは売却することが市の方針として決定している資産

##### イ 内訳

該当なし

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	285,396	2,794	765	287,425	82,649	2,803	204,776
土地	149,979	820	737	150,062	-	-	150,062
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	127,606	452	24	128,034	78,002	2,691	50,032
工作物	6,051	13	-	6,064	4,647	113	1,417
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,760	1,510	4	3,266	-	-	3,266
インフラ資産	291,086	4,009	686	294,409	130,469	3,807	163,940
土地	72,970	1,181	2	74,149	-	-	74,149
建物	3,660	-	-	3,660	2,423	94	1,237
工作物	214,178	1,617	18	215,778	128,046	3,713	87,732
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	277	1,211	667	822	-	-	822
物品	21,720	617	471	21,866	16,129	1,097	5,737
合計	598,202	7,420	1,922	603,700	229,247	7,707	374,454

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,355	102,091	17,243	18,002	8,029	4,512	19,544	204,776
土地	27,916	78,976	12,915	10,129	3,747	2,758	13,621	150,062
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,424	22,598	4,328	7,168	4,272	765	3,478	50,032
工作物	12	37	-	365	10	990	3	1,417
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4	480	-	341	-	-	2,441	3,266
インフラ資産	163,244	404	-	2	4	286	-	163,940
土地	73,616	251	-	-	-	282	-	74,149
建物	1,237	-	-	-	-	-	-	1,237
工作物	87,570	153	-	2	4	4	-	87,732
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	822	-	-	-	-	-	-	822
物品	2,577	242	44	1,565	328	881	100	5,737
合計	201,177	102,737	17,287	19,570	8,360	5,679	19,643	374,454

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
第21回兵庫県住宅供給 公社債	5	0	500	0	500	-	-
第27回兵庫県住宅供給 公社債	5	0	300	0	300	-	-
合計	10	-	800	-	800	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宝塚市土地開発公社	5	4,007	3,603	404	5	100.00%	404	-	5,000,000
公益財団法人宝塚市ス ポーツ振興公社	302	395	67	327	-	99.72%	326	-	302,000,000
公益財団法人宝塚市文 化財団	401	564	52	512	-	100.00%	512	-	401,491,090
一般財団法人宝塚市保 健福祉サービス公社	300	674	145	529	-	100.00%	529	-	300,000,000
公益財団法人阪神北広 域救急医療財団	33	226	72	153	-	32.72%	50	-	33
社会福祉法人宝塚すみ れ福祉会	1	517	31	486	-	50.00%	243	-	500,000
宝塚都市環境サービス 株式会社	30	65	5	59	30	100.00%	59	-	30,000,000
株式会社エフエム宝塚	40	90	5	85	80	50.00%	43	-	40,000,000
宝塚山本ガーデンクリ エイティブ株式会社	26	139	41	98	50	51.00%	50	-	25,500,000
ソリオ宝塚都市開発株式 会社	915	3,730	996	2,735	1,852	49.42%	1,351	-	915
合計	2,053	10,408	5,018	5,390	2,017	-	3,569	-	1,104,492,038

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人砂防フロン ティア整備推進機構	0	3,806	1,258	2,548	-	0.01%	0	-	0	0
公益財団法人暴力団追 放兵庫県民センター	10	1,602	8	1,594	-	0.68%	11	-	10	10
一般財団法人兵庫県雇 用開発協会	0	69	8	61	-	0.97%	1	-	0	0
公益財団法人兵庫県身 体障害者福祉協会	0	257	163	94	-	0.25%	0	-	0	0
公益財団法人兵庫県人 権啓発協会	2	133	9	124	-	1.46%	2	-	2	2
公益財団法人ひょうご環 境創造協会	11	8,011	2,384	5,626	-	1.72%	97	-	11	11
独立行政法人農林漁業 信用基金	0	296,619	69,767	226,851	184,079	0.00%	0	-	0	0
公益財団法人リバーフロン ト研究所	1	2,006	323	1,683	-	0.18%	3	-	1	1
公益社団法人兵庫県私 学振興協会	3	4,334	2,353	1,980	-	0.13%	3	-	3	3
公益財団法人兵庫県ま ちづくり技術センター	3	7,020	3,704	3,316	-	0.55%	18	-	3	3
公益財団法人ひょうご震 災記念21世紀研究機構	5	2,086	267	1,819	-	0.43%	8	-	5	5
公益社団法人兵庫みどり 公社	4	73,863	72,006	1,858	-	0.57%	11	-	4	4
公益財団法人兵庫県営 林緑化労働基金	0	517	352	165	-	0.22%	0	-	0	0
株式会社サンテレビジ ョン	1	5,078	2,154	2,924	970	0.08%	2	-	1	1
阪神友愛食品株式会社	2	132	98	34	83	2.82%	1	1	1	2
逆瀬川都市開発株式 会社	30	575	257	318	246	12.20%	39	-	30	30
大阪湾広域臨海環境整 備センター	0	43,630	29,451	14,178	137	0.22%	31	-	0	0
地方公共団体金融機構	13	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.08%	189	-	13	13
兵庫県信用保証協会	90	1,237,128	1,124,360	112,769	71,789	0.13%	142	-	90	90
兵庫県農業信用基金協 会	2	24,358	10,395	13,963	10,160	0.02%	3	-	2	2
社会福祉法人あひる福 祉会	1	507	37	470	-	0.27%	1	-	1	1
公益財団法人兵庫県ま ちづくり技術センター	9	7,020	3,704	3,316	-	1.64%	54	-	9	-
阪神水道企業団	1,184	170,578	92,467	78,111	89,776	1.32%	1,030	-	1,184	-
合計	1,372	26,675,596	25,960,710	714,887	373,842	-	1,647	1	1,371	179

(注1) 公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人、社会福祉法人については、資本金がないため、記載を省略しております。

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,177	-	-	-	5,177	5,177
減債基金	246	-	-	-	246	246
援護資金貸付基金	4	-	-	3	7	7
養護老人ホーム福寿荘特別 扶助基金	2	-	-	-	2	2
奨学基金	64	-	-	-	64	64
福祉基金	43	-	-	-	43	43
交通災害遺児激励基金	19	-	-	-	19	19
公共施設等整備保全基金	778	-	-	-	778	778
地域福祉活動振興基金	138	-	-	-	138	138
職員能力開発基金	38	-	-	-	38	38
都市開発基金	7	-	-	-	7	7
緑化基金	332	-	-	-	332	332
長寿社会福祉基金	143	-	-	-	143	143
土地開発基金	491	-	9	-	500	500
暴力団対策基金	46	-	-	-	46	46
平和基金	2	-	-	-	2	2
松本・土井アイリン海外留学 助成基金	36	-	-	-	36	36
子ども未来基金	507	-	-	-	507	507
ふるさとまちづくり基金	163	-	-	-	163	163
再生可能エネルギー基金	27	-	-	-	27	27
新ごみ処理施設建設基金	1,087	-	-	-	1,087	1,087
霊園管理基金	449	-	-	-	449	449
学校給食費調整基金	15	-	-	-	15	15
国民健康保険事業財政調整 基金	0	-	-	-	0	0
介護給付費準備基金	693	-	-	-	693	693
国民健康保険出産費資金貸 付基金	5	-	-	-	5	5
合計	10,511	-	9	3	10,524	10,524

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	74	-	13	-	87
就学資金貸付金	106	-	16	-	122
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	4	-	-	-	4
水洗便所改造資金貸付金	1				1
合計	185	-	29	-	214

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	374	42
住宅資金貸付金	44	22
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	-	-
就学資金貸付金	15	-
小計	434	64
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	729	44
固定資産税	759	67
軽自動車税	13	2
特別土地保有税	-	-
都市計画税	196	17
国民健康保険税	2,126	112
介護保険料	50	15
後期高齢者医療保険料	9	1
その他の未収金		
給水収益	-	-
下水道使用料	-	-
医業収益	-	-
流域下水道維持管理負担金精算金	-	-
保育利用料	59	8
市営住宅使用料	146	7
貸付金利子	38	4
弁償金	79	79
違約金及び延納利息	52	52
学校給食実費徴収金	1	1
生活保護費返戻金	172	8
その他	14	10
小計	4,443	428
合計	4,877	492

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	3	0
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	-	-
就学資金貸付金	4	-
小計	7	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	197	12
固定資産税	174	15
軽自動車税	7	1
特別土地保有税	4	-
都市計画税	45	4
国民健康保険税	469	25
介護保険料	45	13
後期高齢者医療保険料	23	2
その他の未収金	-	-
給水収益	344	4
下水道使用料	218	1
医業収益	1,554	2
流域下水道維持管理負担金精算金	94	-
保育利用料	11	2
市営住宅使用料	13	1
貸付金利子	1	0
弁償金	-	-
違約金及び延納利息	3	-
学校給食実費徴収金	8	-
生活保護費返戻金	35	2
その他	318	0
小計	3,564	84
合計	3,571	85

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	79,867	7,366	39,725	21,437	17,325	1,012	-	-	-	368
一般公共事業	4,903	443	4,204	356	336	8	-	-	-	-
公営住宅建設	4,551	473	4,024	175	300	52	-	-	-	-
災害復旧	134	1	129	-	5	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,857	782	5,222	136	1,261	139	-	-	-	99
一般単独事業	17,396	1,496	4,566	4,549	7,200	813	-	-	-	269
その他	46,027	4,171	21,581	16,223	8,223	-	-	-	-	-
【特別分】	37,193	3,584	24,114	10,474	1,682	-	-	-	-	923
臨時財政対策債	33,426	2,026	22,272	10,474	680	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,775	355	1,775	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,992	1,203	67	-	1,002	-	-	-	-	923
合計	117,060	10,950	63,839	31,911	19,007	1,012	-	-	-	1,291



## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
117,060	73,532	17,282	14,687	3,968	2,630	393	4,566	1.3%

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
117,060	10,950	11,287	10,651	10,066	8,749	38,004	17,583	6,751	3,019

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	614	248	285	-	577
退職手当引当金	11,167	-	-	855	10,312
損失補償等引当金	2,615	-	-	408	2,207
賞与等引当金	1,395	1,442	1,395	-	1,442
合計	15,790	1,690	1,680	1,263	14,538

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	介護サービス給付費	兵庫県国民健康保険団体連合会外	16,724	介護サービス費に係る保険者負担分の支払
	国民健康保険被保険者療養費	兵庫県国民健康保険団体連合会外	15,900	療養給付、現金給付及び高額療養費に係る保険者負担分の支払
	国民健康保険共同事業医療費拠出金	兵庫県国民健康保険団体連合会	5,585	県内市町国保間の保険税の平準化及び財政の安定化
	後期高齢者医療広域連合負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	3,597	保険料及び保険料軽減に係る公費補てん分の支払
	国民健康保険事業後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	2,862	後期高齢者医療制度に対する現役世代からの支援金
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	1,578	職員の退職手当に係る加入負担金
	国民健康保険事業介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	1,029	介護保険料の第2号被保険者負担分
	私立保育所助成金	社会福祉法人等	757	運営費等に対する補助
	流域下水道維持管理費負担金	兵庫県	682	流域下水道事業の維持管理費に係る加入負担金
	臨時福祉給付金	個人	649	消費税率引上げによる影響緩和
	指定保育所助成金	民間事業者等	203	運営費等に対する補助
	私立幼稚園助成事業補助金	個人	191	私立幼稚園通園児保護者に対する経費補助
	地域活動支援センター及び障がい者小規模通所援護事業補助金	特定非営利活動法人等	167	運営費等に対する補助
	妊婦健康診査助成金	個人	133	妊婦健康診査に対する経費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会	123	運営費等に対する補助
	その他		4,317	
		計		54,498
合計			54,498	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	35,892	
		税関連交付金	3,996	
		地方交付税	3,848	
		地方譲与税	427	
		地方特例交付金	156	
		交通安全特別交付金	29	
		分担金及び負担金	1,104	
		寄附金	859	
		財産区繰入金	0	
		小計	46,313	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	641
			計	641
		経常的補助金	国庫支出金	11,961
			都道府県等支出金	4,811
			計	16,772
小計	17,413			
合計	63,726			
宝塚すみれ墓苑事業費特別会計	税金等	分担金及び負担金	2	
		小計	2	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
合計	2			

病院事業会計	税金等	寄附金		1
		その他		0
		小計		1
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	44
			都道府県等支出金	-
			計	44
	小計		44	
	合計			45
水道事業会計	税金等	分担金及び負担金		185
		その他		243
		小計		428
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	48
			都道府県等支出金	-
			計	48
	小計		48	
	合計			476
下水道事業会計	税金等	分担金及び負担金		-100
		その他		-
		小計		-100
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	358
			都道府県等支出金	-
			計	358
	小計		358	
	合計			258

国民健康保険事業 費特別会計	税金等	前期高齢者交付金		7,037	
		共同事業交付金		5,580	
		国民健康保険税		5,232	
		その他		1,115	
		小計		18,964	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金		-
			計		-
		経常的 補助金	国庫支出金		4,854
			都道府県等支出金		1,200
			計		6,054
小計		6,054			
合計		25,017			
介護保険事業費特 別会計	税金等	介護保険料		4,566	
		支払基金交付金		4,700	
		小計		9,267	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金		-
			計		-
		経常的 補助金	国庫支出金		3,709
			都道府県等支出金		2,470
			計		6,179
	小計		6,179		
	合計		15,445		
後期高齢者医療事 業費特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料		3,175	
		小計		3,175	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金		-
			計		-
		経常的 補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
	小計		-		
合計		3,175			

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	105,366	29,415	6,753	60,298	8,901
有形固定資産等の増加	6,691	681	3,855	2,156	-
貸付金・基金等の増加	3,846	-	-	3,846	-
その他	-	-	-	-	-
合計	115,903	30,095	10,608	66,299	8,901

#### 4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	5
要求払預金	2,899
短期投資	2,800
合計	5,704